

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社フジシールインターナショナル
【英訳名】	FUJI SEAL INTERNATIONAL, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 岡崎 成子
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役財務担当 岡崎 裕夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役財務担当 岡崎 裕夫
【縦覧に供する場所】	株式会社フジシールインターナショナル 東京本社 （東京都千代田区丸の内1丁目9番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	46,866,913	48,962,930	88,373,585
経常利益(千円)	4,847,097	5,044,208	7,773,377
四半期(当期)純利益(千円)	3,104,148	3,169,623	4,365,238
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,455,682	3,356,139	2,646,306
純資産額(千円)	49,884,541	51,606,156	48,678,957
総資産額(千円)	80,656,675	96,817,317	77,276,307
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	110.27	112.24	154.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	61.8	53.3	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,733,972	5,520,630	6,851,022
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,207,693	11,526,981	4,807,260
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	992,868	9,414,670	2,177,337
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	8,680,212	10,199,192	6,750,687

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.72	51.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、Pago Holding AGの全発行済株式を取得し子会社化いたしました。これに伴い、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の関係会社は子会社が9社、関連会社が1社増加しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、わが国では震災復興需要などにより景気は緩やかな回復傾向がみられるものの欧州債務問題や新興国の景気減速による世界経済の下振れ懸念、長期化する円高の影響など、経済情勢は依然として厳しい状況で推移しております。

このような環境のなかで、当社グループでは中期経営計画にある「お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品・サービスを提供し、お客様に一番に指名され続けるパートナーとなる」の基本方針のもと、お客様にとって価値ある製品を提供するとともに、海外での事業展開のスピードアップ及びタックラベル事業拡大の一環として「Pago Holding AG」（以下「Pago」とします。）の全株式を取得し、7月1日から当社のグループ会社となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、同社株式のみなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としているため、同社の貸借対照表のみを連結対象としております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高489億62百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益48億23百万円（前年同期比3.3%増）、経常利益50億44百万円（前年同期比4.1%増）、四半期純利益31億69百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

セグメント別の業績の状況は、以下のとおりであります。

(日本)

シュリンクラベルは飲料向けで炭酸PETボトル製品にフルシュリンクラベル採用が増加したことや、食品やトイレタリー向けに新製品の採用が広がり売上高は前年同期比5.5%増、タックラベルはキャンペーンラベル及びラベラーの増加が貢献し前年同期比4.0%増、ソフトパウチは飲料向けの減少により前年同期比2.0%減となりましたがトイレタリー向けの口栓付き詰替えパウチは増加傾向にあります。機械は中低速の直線機や薄肉対応の高速機などの拡大が貢献して前年同期比13.7%増、その他では飲料集積包装の拡大などが貢献して前年同期比5.5%増となりました。その結果、日本全体の売上高は358億69百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

損益面では、薄肉化推進の為に機械戦略価格販売、顧客納期対応の為に人件費増加がありました。売上増加により営業利益は36億35百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

(北中米)

シュリンクラベルはカップ型乳製品向けラベルの拡大に加えて、トイレタリー向けで異形容器へシュリンクラベル採用が拡大し売上高は前年同期比13.0%増（現地通貨ベース）、その他ラベルはインモールドラベル減少が続いており前年同期比19.8%減（現地通貨ベース）、機械は大手顧客の新製品プロジェクトの採用などにより売上高は前年同期比15.2%増（現地通貨ベース）となりました。その結果、北中米全体の売上高は80億40百万円（前年同期比6.0%増、現地通貨ベース8.9%増）となりました。

損益面では、販売強化のための販管費増加と原材料値上げの影響を受けましたが売上増加により営業利益は7億92百万円（前年同期比2.6%増、現地通貨ベース5.5%増）となりました。

(欧州)

シュリンクラベルは容器の変化が活発なトイレタリー市場で採用が拡大し売上高は前年同期比5.3%増（現地通貨ベース）、機械は北中米向け輸出の増加と欧州向けトイレタリー製品の容器リニューアル大型プロジェクトが貢献し、売上高は前年同期比48.2%増（現地通貨ベース）となりました。その結果、欧州全体の売上高は57億15百万円（前年同期比0.2%減、現地通貨ベース11.0%増）となりました。

損益面ではシュリンクラベルの売上増加と機械事業での大幅収益改善により営業利益は5億7百万円（前年同期比64.2%増、現地通貨ベース82.6%増）まで回復しました。

(アセアン)

シュリンクラベルはインドネシア国内での販売が増え始めたことによりその他ラベルも含めた売上高は前年同期比13.8%増、機械の売上高は前年同期比4.3%減となりました。その結果、アセアン全体の売上高は7億14百万円

(前年同期比8.8%増)となりました。

損益面ではベトナムでの受注の遅れ及びそれに伴う人件費の増加により1億10百万円の営業損失となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は968億17百万円となり、前連結会計年度末と比較し195億41百万円の増加となりました。平成24年7月にPagoを子会社化したことに伴い、当第2四半期連結会計期間から同社の貸借対照表を連結対象としたことにより132億13百万円増加しております。

また、その他の要因では、現金及び預金が18億28百万円、受取手形及び売掛金(電子記録債権を含む)が季節的な要因による売上高の増加で31億28百万円、有形固定資産が設備投資などにより5億17百万円増加したほか、Pagoの連結に伴いのれんが6億1百万円発生したことなどによるものであります。

負債合計は、452億11百万円となり、前連結会計年度末と比べ166億13百万円の増加となりました。Pagoの連結に伴う増加額は38億57百万円であります。

また、その他の要因では、支払手形及び買掛金(電子記録債務を含む)が23億33百万円増加したほか、Pagoの株式取得資金の調達により短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が106億28百万円増加したことと長期借入金9億40百万円の減少などによるものであります。

純資産合計は、利益剰余金が26億56百万円増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ29億27百万円増加し516億6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、55億20百万円の収入(前年同期は47億33百万円の収入)となりました。これは税金等調整前四半期純利益48億90百万円を計上し、減価償却費20億71百万円及び仕入債務の増加額26億85百万円等による収入と売上債権の増加額31億50百万円及び法人税等の支払額又は還付額13億89百万円等の支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、115億26百万円の支出(前年同期は22億7百万円の支出)となりました。これは、Pago株式の取得による支出85億12百万円、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出27億90百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、94億14百万円の収入(前年同期は9億92百万円の支出)となりました。これは、Pagoの株式取得資金の調達など短期借入金の純増額100億96百万円及び配当金の支払額5億12百万円等によるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ34億48百万円増加の101億99百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,012,902千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結会計期間末における従業員数は、前連結会計年度末に比べ895名増加し3,546名となっております。増加した主な理由は、当第2四半期連結累計期間におけるPago Holding AGの子会社化によるものであります。

なお、従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、以下の設備が新たな主要な設備となりました。

(平成24年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
Pago Hoding AG 他8社	本社・工場・ 販売施設他 (スイス/グ ラブス)他	タックラベ ル生産設備 他	3,535,289	1,744,120	679,633 (135,523.00)	109,927	285,326	6,354,298

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額は消費税等を含めておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,080,978	30,080,978	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,080,978	30,080,978	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日 ~平成24年9月30日	-	30,080,978	-	5,990,186	-	6,827,233

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社創包	大阪府豊中市	3,120	10.4
財団法人フジシールパッケージ ング教育振興財団	大阪市淀川区宮原4-1-9	1,500	5.0
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,441	4.8
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,097	3.6
岡崎 成子	大阪府豊中市	901	3.0
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	900	3.0
藤尾 正明	大阪府豊中市	900	3.0
藤尾 弘子	大阪府豊中市	892	3.0
RBC IST LONDON-CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	7TH FLOOR, 155WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都品川区東品川2-3-14)	665	2.2
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカ ウント アメリカン クライアン ト (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	654	2.2
計	-	12,073	40.1

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,409千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,022千株

なお、それらの内訳は、投資信託設定分1,006千株、年金信託設定分954千株、その他信託分471千株となっております。

2. 上記のほか、自己株式を1,593千株(5.3%)保有しております。なお、三菱UFJ信託銀行(従業員持株ESOP信託口及び株式付与ESOP信託口)が保有する当社株式223千株は、当該自己株式に含めておりません。

3. 株式会社創包の代表者は岡崎成子であり、議決権行使の実質的な権限を有することから、当社の主要株主である筆頭株主は岡崎成子であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,593,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,408,800	284,088	-
単元未満株式	普通株式 78,678	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 30,080,978	-	-
総株主の議決権	-	284,088	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 三菱UFJ信託銀行(従業員持株ESOP信託口及び株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式223,900株(議決権の数2,239個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジシールインターナショナル	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号	1,593,500	-	1,593,500	5.3
計	-	1,593,500	-	1,593,500	5.3

(注) 三菱UFJ信託銀行(従業員持株ESOP信託口及び株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式223,900株は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,682,465	10,955,436
受取手形及び売掛金	22,509,038	27,134,943
電子記録債権	1,245,825	1,756,117
商品及び製品	3,494,666	3,737,204
仕掛品	2,234,442	2,585,350
原材料及び貯蔵品	2,740,827	3,424,711
繰延税金資産	759,519	779,328
その他	1,423,863	2,829,613
貸倒引当金	27,848	186,767
流動資産合計	42,062,800	53,015,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,379,920	12,208,333
機械装置及び運搬具(純額)	15,058,945	16,918,379
土地	4,783,608	5,468,686
リース資産(純額)	118,152	229,975
建設仮勘定	1,630,748	1,845,074
その他(純額)	456,741	760,791
有形固定資産合計	30,428,117	37,431,240
無形固定資産		
のれん	14,800	601,916
リース資産	94	6,097
その他	597,159	752,286
無形固定資産合計	612,054	1,360,301
投資その他の資産		
投資有価証券	3,097,266	3,728,354
繰延税金資産	499,453	515,799
その他	628,628	1,013,960
貸倒引当金	52,014	248,276
投資その他の資産合計	4,173,334	5,009,837
固定資産合計	35,213,507	43,801,378
資産合計	77,276,307	96,817,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,478,039	13,125,000
電子記録債務	3,802,917	5,353,738
短期借入金	1,853,765	12,041,293
1年内返済予定の長期借入金	396,610	1,151,869
リース債務	58,376	79,479
未払金	2,428,694	2,276,224
未払法人税等	1,324,150	1,794,028
賞与引当金	864,244	997,038
その他	2,060,249	3,602,918
流動負債合計	24,267,047	40,421,591
固定負債		
長期借入金	1,759,955	889,079
リース債務	85,327	141,825
繰延税金負債	774,607	1,650,700
退職給付引当金	1,525,241	1,656,407
資産除去債務	90,294	90,630
その他	94,875	360,925
固定負債合計	4,330,301	4,789,569
負債合計	28,597,349	45,211,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金	6,233,090	6,233,090
利益剰余金	49,175,244	51,832,093
自己株式	3,616,850	3,533,015
株主資本合計	57,781,671	60,522,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,143	160,185
為替換算調整勘定	8,355,369	8,227,082
年金債務調整額	1 832,487	1 849,300
その他の包括利益累計額合計	9,102,713	8,916,197
純資産合計	48,678,957	51,606,156
負債純資産合計	77,276,307	96,817,317

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	46,866,913	48,962,930
売上原価	36,520,959	38,444,673
売上総利益	10,345,953	10,518,256
販売費及び一般管理費	1 5,678,483	1 5,694,538
営業利益	4,667,469	4,823,718
営業外収益		
受取利息	30,093	36,574
受取配当金	17,366	20,358
持分法による投資利益	124,038	208,130
その他	78,467	50,063
営業外収益合計	249,966	315,127
営業外費用		
支払利息	34,652	28,733
為替差損	30,815	49,298
その他	4,869	16,605
営業外費用合計	70,338	94,637
経常利益	4,847,097	5,044,208
特別利益		
固定資産売却益	3,807	2,640
特別利益合計	3,807	2,640
特別損失		
固定資産除売却損	17,484	109,523
その他	-	46,669
特別損失合計	17,484	156,192
税金等調整前四半期純利益	4,833,420	4,890,656
法人税、住民税及び事業税	1,527,669	1,557,961
法人税等調整額	201,603	163,071
法人税等合計	1,729,272	1,721,033
少数株主損益調整前四半期純利益	3,104,148	3,169,623
四半期純利益	3,104,148	3,169,623

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,104,148	3,169,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,913	75,041
繰延ヘッジ損益	9,810	-
為替換算調整勘定	501,392	229,215
持分法適用会社に対する持分相当額	182,496	100,928
年金債務調整額	6,534	16,812
その他の包括利益合計	351,533	186,515
四半期包括利益	3,455,682	3,356,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,455,682	3,356,139
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,833,420	4,890,656
減価償却費	2,187,641	2,071,813
のれん償却額	29,600	14,800
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,943	20,833
賞与引当金の増減額(は減少)	14,905	30,830
退職給付引当金の増減額(は減少)	113,957	90,422
持分法による投資損益(は益)	124,038	208,130
固定資産除売却損益(は益)	13,676	106,882
受取利息及び受取配当金	47,459	56,933
支払利息	34,652	28,733
為替差損益(は益)	5,325	1,760
売上債権の増減額(は増加)	3,923,262	3,150,205
たな卸資産の増減額(は増加)	290,744	586,664
仕入債務の増減額(は減少)	2,807,977	2,685,832
未払金の増減額(は減少)	91,729	93,125
その他	35,678	95,909
小計	5,744,305	6,883,258
利息及び配当金の受取額	44,730	56,863
利息の支払額	37,534	29,681
災害損失の支払額	141,374	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	876,154	1,389,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,733,972	5,520,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,254,932	2,790,771
有形固定資産の売却による収入	225,274	39,267
無形固定資産の取得による支出	83,924	202,454
投資有価証券の取得による支出	11,697	12,584
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	8,512,797
その他	82,412	47,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,207,693	11,526,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	962,533	10,096,765
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	306,787	219,770
自己株式の取得による支出	160	-
自己株式の売却による収入	76,040	83,834
配当金の支払額	567,753	512,774
その他	31,673	33,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	992,868	9,414,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,538	40,185
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,586,950	3,448,504
現金及び現金同等物の期首残高	7,093,262	6,750,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,680,212	10,199,192

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、Pago Holding AGの子会社化により同社を含む子会社9社を連結の範囲に含めております。

なお、主要な連結子会社の名称は以下のとおりであります。

- ・ Pago Holding AG
- ・ Pago International AG
- ・ Pago AG
- ・ Pago Etikettiersysteme GmbH 他5社

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、Pago Holding AGの子会社化により同社の関連会社1社を持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18,013千円増加しております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

(従業員持株E S O P信託)

当社は、平成22年5月12日開催の取締役会において、当社グループの中長期的な企業価値向上、社員の経営参画意識をより一層高め、中期目標の達成に向け努力していくための新たな施策として、及び福利厚生制度の拡充の一環として、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の「従業員持株E S O P信託」の導入を決議しており、平成22年6月8日付で自己株式315,600株を、「三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」（以下「従業員持株信託口」）に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と従業員持株信託口は一体であるとする会計処理をしており、従業員持株信託口が所有する当社株式や従業員持株信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期連結財務諸表に含めて計上しております。このため、自己株式数については、従業員持株信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末において、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)数は123,900株であります。

(株式付与E S O P信託)

当社は、平成24年2月7日開催の取締役会において、当社及び当社グループ従業員に対して当社の業績や株価への意識を高めるなど経営参画意識の向上を促すとともに、中長期的な企業価値を高めることを目的とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議しており、平成24年3月2日付で自己株式100,000株について、「三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)」（以下「株式付与信託口」）に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と株式付与信託口は一体であるとする会計処理をしており、株式付与信託口が所有する当社株式や株式付与信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期連結財務諸表に含めて計上しております。このため、自己株式数については、株式付与信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末において、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)数は100,000株であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 年金債務調整額は、米国会計基準を適用している在外子会社において、年金債務を追加計上したことに伴う純資産の調整額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	1,838,092千円	1,886,997千円
賞与引当金繰入額	345,393	352,816
退職給付費用	49,820	48,249
貸倒引当金繰入額	23,940	751

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	9,411,580千円	10,955,436千円
当座借越	731,368	756,244
現金及び現金同等物	8,680,212	10,199,192

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	567,753	20	平成23年3月31日	平成23年6月3日	利益剰余金

(注) 上記の配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	482,588	17	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(注) 上記の配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金を含めております。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月22日 取締役会	普通株式	512,774	18	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

（注）「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成24年3月31日現在で従業員持株E S O P信託口及び株式付とE S O P信託口が所有する当社株式（自己株式）に対する配当金を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	484,287	17	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

（注）「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成24年9月30日現在で従業員持株E S O P信託口及び株式付とE S O P信託口が所有する当社株式（自己株式）に対する配当金を含んでおります。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 （注1）	四半期連結 損益計算書 計上額 （注2）
	日本	北中米	欧州	アセアン	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,317,899	7,578,505	5,367,273	603,234	46,866,913	-	46,866,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高	759,807	9,460	360,675	53,506	1,183,450	1,183,450	-
計	34,077,707	7,587,966	5,727,948	656,741	48,050,363	1,183,450	46,866,913
セグメント利益又は 損失（ ）	3,562,934	772,824	309,039	25,017	4,619,779	47,689	4,667,469

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額47,689千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中米：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

アセアン：インドネシア、ベトナム

4. 第1四半期連結会計期間より、アセアン諸国への市場拡大のため設立した㈱フジシールサウスイーストアジア、PT. Fuji Seal Indonesia及びFuji Seal Vietnam, Co., Ltdの事業展開に伴い、報告セグメントに「アセアン」を追加しております。なお、当該報告セグメントの変更に伴う前第2四半期連結累計期間の金額に関する情報に変更はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北中米	欧州	アセアン	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	35,019,763	8,040,756	5,322,824	579,585	48,962,930	-	48,962,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	849,285	592	392,281	135,141	1,376,115	1,376,115	-
計	35,869,048	8,040,163	5,715,106	714,726	50,339,045	1,376,115	48,962,930
セグメント利益又は 損失()	3,635,380	792,728	507,595	110,826	4,824,878	1,160	4,823,718

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 1,160千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中米：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

アセアン：インドネシア、ベトナム

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、Pago Holding AGを子会社化し連結の範囲に含めております。これにより前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間末の連結資産の金額は、13,213,036千円増加しております。なお、当該資産の増加は報告セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間においてPago Holding AGを子会社化したため、のれんの金額が601,916千円増加しております。

(金融商品関係)

短期借入金企業が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではなく、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Pago Holding AG (以下「Pago」とします。)

事業の内容 タックラベル及びラベル装着機の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

今回株式取得の対象である「Pago」は、スイスに本社を置きタックラベル及びラベル装着機を製造・販売する事業展開をしており、スイス・ドイツなど欧州市場を中心に生産及び販売拠点を有するなど強固な事業基盤とブランド力を確立しているため、顧客から技術・品質・サービスに高い評価と信頼を得ている事業グループであり、パッケージング事業のグローバル展開を加速している当社グループにとって「Pago」の子会社化は、両社のブランド力・技術・品質・サービスなどを相互に有効活用することで、「中期経営計画」の達成に大きく寄与するものと期待しております。

(3) 企業結合日

平成24年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

Pago Holding AG

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したため、当社を取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としているため、四半期連結損益計算書には被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は9,957,237千円であり、現金による取得であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

601,916千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	110円27銭	112円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,104,148	3,169,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,104,148	3,169,623
普通株式の期中平均株式数(株)	28,151,380	28,238,889

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「1株当たり四半期純利益金額」の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためであります。

なお、当該自己株式として処理している株式数は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員持株E S O P信託口	213,500株	123,900株
株式付与E S O P信託口		100,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・484,287千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・17円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成24年12月3日

(注) 1. 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録した株主に対し、支払いを行います。

2. 上記の配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社フジシールインターナショナル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 紳太郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 朝喜	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナル及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。